



平成23年3月7日

卓話 『ユネスコの将来』

株式会社パソナ 特別顧問

前ユネスコ事務局長

松浦 晃一郎 様

松浦でございます。今日はユネスコの将来の話をお話させていただきます。

ユネスコの発足は1946年。戦後の国際秩序を作るに当たり、国際連盟の反省も踏まえて政治、軍事は国連が担当するけれども、教育、文化、科学、コミュニケーションはユネスコが担当するというで作った国連の専門機関です。ユネスコ憲章の前文で、戦争は諸国民の間の誤解によって生じる。従って戦争を防ぐためには人の心に平和の砦を築く必要があるという言葉がございます。ユネスコ精神はまさにこのソフトパワーを重視して平和を築いていこうということであったわけで、それが日本の戦後の平和ムードに受け、日本ではいち早くユネスコ民間運動が起こります。その中核をなすユネスコクラブ、ユネスコ協会が今、全国で270あり、世界で日本が一番活発です。ユネスコ関係はこのほかユネスコ国内委員会がございまして、国会議員、民間セクター、NGOの代表がメンバーです。

そのほかユネスコの関係で日本で一番知られているのは世界遺産で、今、世界全体で911、日本で14あり、無形文化遺産は歌舞伎や文楽を始め日本では18、世界全体では200以上になっています。それから私が現役時代、力を入れたユネスコスクールは、若い人たちにユネスコの精神を理解し活動してもらうもので、世界で約9000あります。そういう形でユネスコは非常に裾野の広い活動をしております。ユネスコが取りあげているこういうソフトパワーは、どうしてもマスコミや政府の関心が当面の問題に行ってしまうので、なかなか政府レベルで対応しようというところまで行きませ

んが、途上国では非常にユネスコを頼りにしています。

途上国との関係でユネスコが一番力を入れているのが教育です。UNESCOのUNの次のEは教育なんです。Sは科学、Cはカルチャーで、

Eが最初にあるのは、やっぱり教育が一番重要という認識だと思えます。教育というとき、当初は諸国間の教育交流に重点がありましたが、段々途上国の教育支援に比重が高くなって、ユネスコの予算と人員は、文化への倍を教育に割いています。途上国では基礎教育すら受けられない児童が大勢いて、それが貧困や地域紛争の原因になっています。2015年までに全世界で基礎教育を受けられない児童をゼロにするのが当面の目標ですけれども、最近の予想でも7200万ぐらいの児童は2015年の時点でまだ基礎教育を受けられないだろうとみられています。なるべく早い段階で、次の目標をどうするのか、しっかり議論をして、国連総会で第2の開発目標を定める必要があると思えます。

文化に関しては今、世界遺産条約を始めとする7条約体制になって、文化及び文化の多様性をしっかり守っていく体制は出来ていると思えますが、ユネスコの今後を考えると、日本は教育、それも途上国の教育支援の面でもっとしっかり対応していただきたい。これがまめめとして申し上げたい点でございます。

